



# 企業の中南米進出を促す中国の資金協力 ～国策と企業戦略の一体化～

国際貿易投資研究所 客員研究員 内多 允

2018年1月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)  
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

## 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| はじめに .....                          | 1  |
| 1. 中南米・中国の貿易構造 .....                | 2  |
| 2. 資源確保を重視する中国の直接投資 .....           | 3  |
| 3. エネルギーとインフラを重視する中国の資金協力 .....     | 5  |
| 4. 中国の資源・エネルギー戦略の新傾向 .....          | 11 |
| 5. 中国・中南米経済関係を強化する多彩な組織 .....       | 12 |
| 6. 中国の資金に期待する中南米のインフラ事情 .....       | 13 |
| 7. 世界の大手企業が注目する南米鉄道プロジェクト .....     | 16 |
| 8. パナマを重視する中国の外交戦略 .....            | 19 |
| 9. パナマ運河補強と観光産業発展を目指す港湾プロジェクト ..... | 21 |
| 10. パナマ国内の物流充実を目指す鉄道計画 .....        | 22 |
| 結び ～現実的で冷静な中国観～ .....               | 23 |



# 企業の中南米進出を促す中国の資金協力 ～国策と企業戦略の一体化～

内多 允 Uchida Makoto

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

## はじめに

中南米・中国関係を発展させてきた経済要因としては、資源貿易が重要な地位を占める。中南米にとって中国は資源（主に食料、石油、金属鉱産物）の重要な輸出先である。中国にとって、中南米は資源の重要な供給源である。

中国は資源確保の基盤強化のために、中南米に対する資源関連への直接投資（グリーンフィールド投資とクロスボーダーM&A）や融資を展開している。また、中国はインフラ整備への資金協力や、関連工事の受注にも積極的に取り組んでいる。資金融資の条件には中国製品の調達条項を定めることによって、これらの中南米向け輸出に貢献している。

このような経済活動に関わる中国企業の資金源としては、同国の政策金融機関（中国開発銀行と中国輸出入銀行）が重要な役割を果たしている。中国の対中南米戦略の実行体制の特色として、政策金融機関の投融資が企業の進出を支えていることがあげられる。

本稿では、中南米における中国の資金協力による資源開発やインフラ部門への 2016 年までの動向については、ボストン大学が 2017 年 1 月に発表した報告書<sup>1</sup>より、関連データを紹介する。

2017 年以降については、中国企業による資源・インフラ部門への特徴的な動向を取り上げる。中国の対中南米外交において、二国間関係と並んで、多国間の国際機関も戦略的に構築している。その具体例については、中国・CELAC フォーラムを紹介する。南米諸国もインフラ共同開発組織である COSIPLAN を通じて、対外交渉力を強化している。

中国の二国間外交では、パナマの例を紹介する。パナマは 2017 年 6 月、台湾と断交して中国と国交を樹立した。中国はパナマが海運や流通における拠点国であることから、国交回復前から経済関係強化に努めてきた。

中国の中南米におけるプロジェクトにも、目的が達成されないケースがある。その実例が

南米横断鉄道で、2017 年以降はヨーロッパ諸国に主導権が移ろうとしている状況を取り上げる。

## 1. 中南米・中国の貿易構造

中南米から中国への輸出を拡大させた部門は、農産物や鉱産物（主に石油や金属鉱産物）である。2011 年から 2015 における中南米の中国向け輸出総額（約 5,000 億ドル）の部門別構成比率によれば農産物 32%、鉱産物 55%、工業製品 12%である（国連統計による）。

資源部門輸出の対中依存度（鉱産物と農産物）は、年を追って上昇したが、工業製品の同依存度は 2%に留まっている（表 1）。特に鉱産物輸出の約 5 分の 1 が中国向けで占められる（表 1 では 22%）ようになった。

表 1 ラテンアメリカの輸出額に占める対中輸出のシェア（単位：%）

| 部門   | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 |
|------|--------|--------|--------|
| 鉱産物  | 4      | 15     | 22     |
| 農産物  | 8      | 11     | 15     |
| 工業製品 | 2      | 2      | 2      |
| 総輸出  | 4      | 8      | 9      |

（出所）Boston University, China-Latin America Economic Bulletin 2017 Edition

中南米の主要な対中輸入品は工業製品である。先進国製品に比べて、中国の工業製品が低価格であることから、中南米でも需要を伸ばしてきた。中南米の対中貿易収支は、入超傾向が続いている。GDP ベースの対中貿易の収支は、中南米側の入超を記録している（表 2）。

表 2 ラテンアメリカの対中貿易比率（GDP 比率単位：%）

|      | 2001 年 | 2006 年 | 2011 年 | 2016 年 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 対中輸出 | 0.3    | 0.8    | 1.6    | 1.7    |
| 対中輸入 | 0.6    | 1.3    | 2.2    | 2.4    |
| 対中収支 | -0.3   | -0.5   | -0.6   | -0.7   |

（注）対中収支は対中貿易収支の GDP に占める比率

（出所）表 1 参照

中南米の資源部門の輸出拡大には、米国向け輸出が停滞している時期に、中国市場が拡大していることが貢献している。2011 年から 2016 年の期間に（表 3）、主要な輸出 4 部門の増減率は、鉄鉱石を除く 3 部門では対中輸出が増加したが、米国向けは減少した。

**表 3 ラテンアメリカの鉱産物輸出額の米国向けと中国向けの増減率（単位：％）**

|     | 中国向け | 米国向け |
|-----|------|------|
| 鉄鉱石 | 41   | 84   |
| 銅鉱石 | 213  | -100 |
| 銅地金 | 22   | -4   |
| 石油  | 128  | -28  |

（注）対象期間は 2011 年～2016 年。鉄鉱石と銅鉱石には、精錬した鉱石も含む  
（出所）表 1 参照

2011 年から 2015 年の期間における輸出額上位 5 品目が、輸出総額に占めるシェアには、次のような違いがある。中南米の対中輸出額上位 5 品目（大豆等の油糧作物、鉄鉱石・同精鉱、原油、銅精錬品、銅鉱石・同精鉱）で、69.2%を占めた。一方、中国の中南米向け輸出上位 5 品目（通信機器、データ処理機、光学機器、船舶・ボート・浮き構造物、その他の電気機器）のシェアは 22.5%を占めた。これらデータの違いから、中南米は少数の資源関連部門の輸出への依存度が高い傾向がうかがえる。一方、これより低い数値を示しているのが、中国の中南米向け輸出上位 5 品目のそれである。中国の中南米向け輸出が、多数の品目に分散している傾向がうかがえる。

## 2. 資源確保を重視する中国の直接投資

2011 年から 2016 年の期間における中国から中南米への直接投資額は、クロスボーダー M&A（以下、M&A）が 279 億ドル、グリーンフィールド投資 256 億ドルであった（表 4）。

表 4 中南米における対内直接投資の分野別構成比率（単位：％）  
（対象期間 2011-2016 年合計）

|              | クロスボーダーM&A |          | グリーンフィールド投資 |         |
|--------------|------------|----------|-------------|---------|
|              | 中国         | その他諸国    | 中国          | その他諸国   |
| 食品・飲料・たばこ    | 4          | 15       | 7           | 5       |
| 鉱業・同一次加工     | 59         | 14       | 23          | 15      |
| 製造業          | 4          | 10       | 32          | 29      |
| 金融・不動産       | 7          | 15       | 13          | 7       |
| 公益事業         | 24         | 11       | 13          | 18      |
| その他のサービス     | 3          | 35       | 12          | 27      |
| 合計金額（単位：億ドル） | (279)      | ( 2,889) | (256)       | (3,762) |

（出所）表 1 参照

同表によれば、その他の諸国からは中国のそれとは逆に、グリーンフィールド投資が、M&A を上回った。

2016 年における中国から中南米への直接投資は、次のようになっている。まず、グリーンフィールド投資は、33 億ドルで前年（48 億ドル）に比べて、31.3%減少した。一方、M&A は 124 億ドルで、前年の 51 億ドルに対して 2.4 倍増加した。同年には、中国の国有送電会社である国家电网（英語社名 State Grid Corporation of China）が、ブラジルの大手送電会社 CPFL Energia（エネルジア）を、84 億ドルで買収した。これは、同年の中国企業による M&A 総額（124 億ドル）の約 68%を占めた（なお、現地報道によれば、国家电网が CPFL の持ち株比率を 54.6%に引き上げる手続きを完了したのは 2017 年 1 月である。従って、後記のブラジル側のデータでは、2016 年の投資実行額が記載されている）。

中国が中南米を資源供給源として重視していることは、直接投資額の分野別構成比率にも表れている（表 4）。同表によれば、鉱業・同一次加工分野向け M&A の 59%、グリーンフィールド投資では 23%を占め、いずれもその他諸国よりも、高い構成比率を上げた。

中南米で中国からの直接投資が、最大規模の国がブラジルである。これについて、China-Brazil Business Council による 2016 年の実態調査報告より、次に紹介する<sup>2</sup>。

同年の中国企業のブラジル向け直接投資額（実行ベース）は、約 84 億ドル（12 件）でその内訳は M&A81.9 億ドル（7 件、この内 1 件は金額不公表）、合併事業 1.8 億ドル（3 件）、グリーンフィールド投資 0.3 億ドル（2 件）である。ブラジルでも、直接投資の手法として、

M&A が最大の実績を上げている。発表ベースの投資案件 4 件の投資予定額合計は、約 41.4 億ドルである。その内訳は M&A 1 件（金融、2 億ドル）、グリーンフィールド投資 2 件（製鉄 35 億ドル、電気通信は投資額不明）、石油 1 件（4.41 億ドル、投資形態不明）である。

2016 年の中国企業によるブラジル向け投資の、最大規模は前記国家电网による 40.8 億ドルの M&A 投資である。これは実行総額（81.9 億ドル）の約 50%を占める。

以上の投資案件 16 件（実行ベースと発表段階の合計）の内、5 件がエネルギー分野（主に電力と石油）で占め、その投資額 66.5 億ドルは全投資額（125.4 億ドル）の 53%を占める。中国がブラジルでエネルギー分野の投資で、重視している分野が、石油開発である。中国に対する石油供給源を拡大する観点から、ブラジルでも中国国有石油企業 3 社が、既の上流部門で操業している。その 3 社は CNPC（中国石油天然ガス集団）と、CNOOC（中国海洋石油有限公司）、CNODC（China National Oil and Gas Exploration and Development）である。ブラジル最大の石油企業であるペトロbras（petrobras、国営企業）は、中国企業との連携を強化している。その中国側のパートナーとしては、CNPC の役割が大きい。ペトロbrasと CNPC は、2017 年 7 月北京で戦略的提携関係を進める趣意書を交わした。その具体的な内容は公表されていないが、主要なプロジェクトとしては、リオデジャネイロ石油化学コンビナート（通称、Comperj コンペルジェ）の建設である。コンペルジェは、リオデジャネイロ沖合のプレソルト鉱区で採掘される天然ガスの精製を目指している。しかし、コンペルジェ建設工事は 2015 年 7 月以降、中断されている。原因は 2014 年 3 月に発覚したペトロbrasの汚職事件が、一連の政府機関関連のプロジェクト停止を招き、またペトロbrasがこの影響で投資資金が不足する事態に直面したためである。

中国は南米の石油事業を上流部門から、石油化学分野の下流部門に関心を寄せている。その手始めにペトロbrasのコンペルジェ建設への資本参加が予想されている。

### 3. エネルギーとインフラを重視する中国の資金協力

中国の政策金融機関（中国開発銀行と中国輸出入銀行）による 2016 年における中南米対象の融資額は、212 億ドルであった。これは主要な国際機関である世界銀行グループの 55.39 億ドル（但し 2015 年 7 月 1 日から 2016 年 6 月 30 日の会計年度）や米州開発銀行（IDB）92.64 億ドル、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）<sup>3</sup> 21.98 億ドルの 3 機関の融資合計額 170.01



億ドルを上回った。中国の前記 2 政策金融機関の中南米向け融資実績は 2005 年から 2016 年の期間で 1,414 億ドルに上る。その中で 2010 年と 2015 年、2016 年の融資額合計合計（814 億ドル）で、57.6%を占めた（表 5）。

表 5 中国政策金融機関の中南米向け融資額の推移（単位：億ドル）

| 暦年     | 2005 年-2016 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2016 年 |
|--------|---------------|--------|--------|--------|
| 中南米合計  | 1,414         | 356    | 246    | 212    |
| ベネズエラ  | 622           | 214    | 50     | 22     |
| ブラジル   | 368           |        | 107    | 150    |
| エクアドル  | 174           | 33     | 70     | 22     |
| アルゼンチン | 153           | 103    | -----  | -----  |

（注）中南米合計は 13 か国対象

（出所）表 1 参照

同期間における最大の融資対象国は、ベネズエラ（622 億ドル）で、中南米合計の 44%を占めた。しかし、ベネズエラへの融資は年を追って減少した。これには同国の政治・社会情勢の混乱が、影響している。2015 年と 2016 年では、ブラジルが最大の融資先になっている。融資総額に占めるブラジルのシェアは、2015 年 43.5%、2016 年 70.8%を占めた。

中国の政策金融機関による中南米向け融資（2005 年-2016 年）で、最大の部門はエネルギー（1,000 億ドル）で、次いでインフラ（243 億ドル）である（表 6）。

表 6 中国政策金融機関の分野別融資額（2005 年-2016 年中南米向け）（単位：億ドル）

|       |       |
|-------|-------|
| エネルギー | 1,000 |
| インフラ  | 243   |
| その他   | 148   |
| 鉱業    | 21    |
| 合計    | 1,412 |

（出所）表 1 参照

同期間におけるエネルギー融資の内訳によれば、ベネズエラ（550 億ドル）とブラジル（343 億ドル）で 893 億ドルに上り、中南米全体の 89.3%を占めた。

同期間以前からも、エネルギーは主要な融資対象部門となっている。2000 年-2016 年の期間における同融資額合計は、1,599 億ドルに上る。その最大の融資対象は石油分野への 546 億ドルである（表 7）。

**表 7 中国政策金融機関の中南米エネルギー分野への融資額（単位：億ドル）**

|          | 2000 年-2016 年 | 2015 年 | 2016 年 |
|----------|---------------|--------|--------|
| 石油       | 546           | 55     | 219    |
| 石炭       | 435           | 63     | 63     |
| 水力発電     | 249           | 67     |        |
| 天然ガス・LNG | 188           | 27     | 150    |
| 原子力      | 98            | 32     |        |
| 送電・配電    | 40            | 33     |        |
| 太陽光発電    | 24            | 15     |        |
| 風力発電     | 17            | 13     |        |
| 合計       | 1,597         | 305    | 432    |

（出所）表 1 参照

2015 年と 2016 年には炭化水素エネルギー（石油、天然ガス・LNG）への融資が拡大した。2016 年のこれらの増加状況は、石油（219 億ドル）は前年（55 億ドル）の約 4 倍増であり、天然ガス・LNG（150 億ドル）は前年（27 億ドル）比 5.6 倍増を記録した。

中国の政策金融機関によるエネルギー分野への融資も、中国開発銀行と中国輸出入銀行の単独融資に加えて、両行の協調融資も実施されている（表 8）。

**表 8 中国政策金融機関別の中南米エネルギー分野融資額（単位：億ドル）**

|         | 2000 年-2016 年 | 2015 年 | 2016 年 |
|---------|---------------|--------|--------|
| 中国開発銀行  | 812           | 116    | 232    |
| 中国輸出入銀行 | 523           | 145    | 83     |
| 両行の協調融資 | 264           | 43     | 142    |
| 合計      | 1,599         | 304    | 457    |

（注）合計が表 7 と異なる

（出所）表 1 参照

インフラ開発への融資総額（2005 年-2016 年）は 243 億ドルである。これは中南米 12 か国向けの合計である（表 9）。

**表 9 中国政策金融機関の中南米インフラ開発融資（2005 年-2016 年）（単位：億ドル）**

|            |     |
|------------|-----|
| アルゼンチン     | 124 |
| ベネズエラ      | 44  |
| トリニダード・トバゴ | 26  |
| ジャマイカ      | 16  |
| ボリビア       | 13  |
| ブラジル       | 12  |
| 中南米        | 243 |

（注）中南米は 12 か国合計

（出所）表 1 参照

この内、表 9 に計上している 6 か国向け合計が 235 億ドルで、中南米向けの 96%を占めた。中国はインフラ開発融資を、経済規模が小さい国であっても、外交上の影響力を強化する観点から重視している。ちなみに米国に近いカリブ海地域のバハマに 9,900 万ドル、バルバドスへ 1.7 億ドルを融資している。

中国政府部門の中南米向け融資総額は 2016 年 272 億ドル、2017 年 224 億ドルである（表 5 の政策金融機関の融資額も含む）。中国の融資は、中南米の資源確保や中国の工業製品の輸出、インフラや工場建設工事の受注、企業進出の効果を生んでいる。近年は中国開発銀行による PDVSA（ベネズエラ国営石油会社）とペトロブラス（ブラジル国営石油会社）への融資規模が大きい。2016 年には前者に 150 億ドル、後者には 22 億ドルを融資した。中国はこれらの融資の返済方法として、原油を受け取っている。

原油による債務の返済規模が増加しているベネズエラは、中国向け供給日量は、年々増加してきた<sup>4</sup>。これは、債務の増加に加えて原油価格の低下も影響している（表 10）

表 10 ベネズエラ原油の対中債務返済に充当される輸出量推移

| 暦年     | 2010  | 2011   | 2012   | 2013  | 2014  | 2015  |
|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 原油輸出量  | 244   | 415    | 451    | 485   | 472   | 579   |
| 平均輸出単価 | 72.18 | 100.11 | 103.42 | 98.08 | 88.42 | 44.65 |

(注 1) 原油輸出量単位：日量・1,000 バレル

(注 2) 平均輸出単価単位：1 バレル当たりのドル価格 全油種の平均

(出所) 文末脚注<sup>4</sup>参照

同表によれば、2015 年における対中債務返済のための原油輸出は日量 57.9 万バレルで、2010 年（同 24.4 万バレル）に比べて、約 2.4 倍増加した。しかし、2015 年の平均原油輸出価格は、2014 年以前の高値に比べて半値以下に下落した。2016 年の同価格は 35.15 ドル、2017 年（1 月-8 月）43.91 ドル（ベネズエラ石油省の暫定値）と依然として、低迷している。ロイター報道（2016 年 5 月 24 日付）が伝えるバークレイズ銀行の調査によれば、ベネズエラが債務返済のために中国向け原油輸出必要量は、2016 年には約 80 万バレル（日量）に上るだろうと予測した。

中国政策金融機関の中南米への年間融資額を、比較すると 2016 年のそれは 2010 年、2015 年に次ぐ 3 番目の規模である。2016 年の同融資総額は 211.97 億ドルで、その内訳構成は中国開発銀行 91%（192 億ドル）、中国輸出入銀行 9%（19.97 億ドル）である（表 11）。

表 11 中国の政策金融機関による中南米向け融資額（2016 年）

|       | A) 中国輸出入銀行 |       | B) 中国開発銀行 |        | 合計 A+B |        |
|-------|------------|-------|-----------|--------|--------|--------|
|       | 件数         | 融資額   | 件数        | 融資額    | 件数     | 融資額    |
| ボリビア  | 3          | 1,472 | -----     | -----  | 3      | 1,472  |
| ブラジル  | -----      | ----- | 2         | 15,000 | 2      | 15,000 |
| エクアドル | 1          | 198   | 1         | 2,000  | 2      | 2,198  |
| ジャマイカ | 1          | 327   | -----     | -----  | 1      | 327    |
| ベネズエラ | -----      | ----- | 1         | 2,200  | 1      | 2,200  |
| 合計    | 5          | 1,997 | 4         | 19,200 | 9      | 21,197 |

(注) 融資額単位：100 万ドル

(出所) 表 1 参照

2016 年融資傾向の特色としては、ブラジル向けの比率が高いことがあげられる。同年の

ブラジルへの融資 150 億ドルは、中国開発銀行が供与しており、同行の中南米融資総額(192 億ドル) の 91%を占めた。このブラジル向け融資はペトロブラスに 2 回にわたって供与された。第 1 回目は 100 億ドル、第 2 回目は 50 億ドルであった。これらの融資はペトロブラスが債務返済のために必要な資金手当てを、目的としていた。これに対する返済条件は、前記のベネズエラと同様に、「石油と融資の交換」と称する方式が適用されている。中国は石油で返済する融資条件で、安定的な石油供給源を確保している。

一方、中国輸出入銀行の融資件数(5 件)は中国開発銀行(4 件)より多いが、融資総額(19.97 億ドル)は後者の約十分の一である。中国輸出入銀行の主な融資先はボリビア向けの 14.72 億ドルで、中南米向け総額の 74%を占めた。同国向け最大の融資対象は、Rositas 水力発電ダム建設事業向けの 10 億ドルである。次いで、エル・ムトゥン(El Mutún)鉄プロジェクトの 4.22 億ドルである。同プロジェクトは鉄鉱石鉱山開発と並んで、その鉄鉱石を原料とする製鉄企業の育成も目指している。エル・ムトゥン鉱山の埋蔵資源は、鉄鉱石 400 億トン(品位 50%)とマンガン鉱石 100 億トンを有して、世界の関係業界が注目している大規模鉱山である。同鉱山の開発は 2007 年、ボリビア鉱山公社(COMIBOL)とインド企業ジンダル社(Jindal)の合弁契約が締結された。しかし、ジンダルが同契約を履行しなかったため、2012 年にボリビア政府はこれを破棄した。2016 年に同鉱山を所有する ESM 社(COMIBOL の系列企業)は中国国有企業 Sinosteel Equipment & Engineering 社(中国語名称(中国中鋼集团公司))と新たに契約した。契約内容は同鉱山での採掘と、鉄鉱石の製錬、製鉄工場の建設である。ボリビア政府はこのプロジェクトによって、鉄鉱石や鉄鋼製品が国内供給と並んで、輸出増加も期待している。

このボリビアの鉄プロジェクトのように、中国金融機関による融資対象のプロジェクトには、中国企業の工事受注や資本財輸出が付随している。また、中国の金融機関がクレジットライン(融資枠)を設定する条件として、中国製品の調達条項を取り決めている事例も報道されている。その一例が中国開発銀行が 2015 年 4 月、ペトロブラスに対して中国開発銀行は 35 億ドルのクレジットライン契約を締結した。この契約には融資総額の 60%に相当する中国製資本財購入を、取り決めている。

#### 4. 中国の資源・エネルギー戦略の新傾向

近年の南米に対する資源・エネルギー戦略の新しい傾向として、資源についてはリチウムの確保に乗り出している。また、エネルギーについては原子力や太陽光発電の協力も重視している。これらについて、具体例を紹介する。リチウム確保の動機は、中国の自動車産業が電気自動車の増産に取り組むようになって、電池の材料であるリチウムの需要が増加していることが、影響している。中国のリチウム消費量は世界のその 35%を占め、世界最大の消費国である（Dialogo China 2017 年 5 月 31 日号）。中国が注目している南米のリチウム資源国の一つがアルゼンチンである。アルゼンチンのリチウム鉱石の生産量や埋蔵量は、世界最大規模ではないが、有数の供給国である。2016 年の生産量は 2015 年 3,600 トンから 2016 年は 5,700 トンに増加した。同年における埋蔵量は 200 万トンである（アルゼンチンのデータ出所は、U.S.Geological Survey, Mineral Commodity Summaries, January 2017）。

中国企業 Jianxi Ganfeng Lithium は、アルゼンチンで Lithium Americas（カナダ資本）の 19.7%の株式を取得した。報道によれば、同社は 4.25 億ドルを投資して、アルゼンチンでリチウム資源開発を進めている。2019 年に生産を開始すると、年産 2 万 5,000 トンを見込んでいる。

中国はチリやボリビアのリチウム資源関連の企業に対しても、投資等の提携強化に取り組んでいることが報道されている。

中国はアルゼンチンとブラジルに対する原子力発電（以下、原発）プラント建設の協力を進めている。アルゼンチンでは、マクリ大統領が 2017 年 5 月 8 日、中国企業がアルゼンチンで原発プラントを建設することを認めると表明した。アルゼンチンの前任大統領が認めた中国からの原発協力は当初、マクリ大統領は反対していた。しかし、就任後のマクリ大統領の方針は一変して、中国のインフラ投資を積極的に受け入れている。建設されるプラントは中国核工業集団（CNNC）を中心に、2018 年末には着工を予定している。その建設費は 125 億ドルを予定している。

CNNC はブラジルの電力会社エレクトロbrasとその子会社エレクトロニュークリアと、原子力協力を進めるための覚書（MOU）を取り交わした。この MOU には、ブラジルが完成を目指してる原発プラントであるアングラ 3 号機に対する協力も含まれている。なお、今回の CNNC との MOU は、2015 年と 2016 年に次いで 3 回目である。

アルゼンチンでは 2017 年 10 月、ラテンアメリカ最大の太陽光発電施設をフワイ州に建

設することが、マクリ大統領が発表した。太陽光発電機は 3 基（発電能力は各 100 メガワット）で、投資額は 5.11 億ドルを見込んでいる。同投資額は中国輸出入銀行の融資から充当される。中国は太陽光発電パネル等の関連機器の輸出国である。

同プラント（Cauchari Solar Park）の運営組織は、フファイ州の JEMSESE（Jujui Energy and Mining State Society）で、中国企業と提携（Power China, Shanghai Electric 等）する。

アルゼンチンでは再生可能エネルギーが、総発電量に占める割合を現在の 2% から、2017 年 8%、2025 年 20% に高めようとしている（Instituto for Energy Economics and Financial Analysis, China's Global Renewable Energy Expansion, p.22 January 2017）。

## 5. 中国・中南米経済関係を強化する多彩な組織

中国政府は中南米各国と二国間関係強化と並んで、多国間の関係強化を目指す組織を創設している。その最大の組織が中国－CELAC フォーラム（以下、フォーラム）である。フォーラムの中南米側のパートナーである CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）は 2011 年 12 月、域内の 33 か国が加盟して発足した。米州圏には北米・中南米諸国が加盟している米州機構（OAS）が組織されている。両組織の違いは、OAS では米国の影響力が大きい。一方、CELAC には中南米・カリブ地域の問題は、域内加盟国間で協力することを目指し、米国の影響・干渉を防ごうとする意図がある。OAS ではキューバが米国と対立した。1962 年、OAS は対キューバ制裁決議により、OAS 参加を排除した。同時にキューバも脱退を発表した。2009 年に同決議は廃止する決定が下されたが、キューバは OAS に復帰していない。CELAC にはキューバも参加している。中国としても CELAC では対中南米外交を、米国抜きで展開できる環境を確保できることになろう。台湾承認国は世界で 20 か国に上り、この内 CELAC 加盟国で 11 か国を占めている。中国外交の重要課題の一つが、台湾承認国を中国承認国に転換させることである。中国がこの転換を進めるためにも、対 CELAC 外交を重視していることがうかがえる。例えば、中国政府はカリブの台湾承認国であるハイチには 2016 年、18 億ドル（内訳：農業開発に 8 億ドル、電力開発 12 億ドル）を融資した<sup>5</sup>。

フォーラムの基本的な開発戦略は 2014 年 7 月 17 日、ブラジリアで開催された「中国・

ラテンアメリカ・カリブ首脳会議」で、習近平・中国国家主席が発表した。同時にフォーラム設立と、第 1 回フォーラム閣僚会議を北京で開催することが承認された。習主席が発表したフォーラムの開発戦略の内容は、5 か年（2015-2019 年）で、3 部門の開発エンジン（貿易と投資、融資）を活用して、6 部門（インフラ、エネルギー資源、農業、製造業、科学技術、ICT）を発展させることを目指している。翌 2015 年 1 月、北京で開催されたフォーラム閣僚会議では、前記 5 か年におけるフォーラムによるさまざまな分野における協力計画が、作成された。その関係分野は製造業や農業の発展、人的交流、民間企業の取引促進など多岐にわたっている。フォーラムの会議も、閣僚会議に加えて特定分野の協議組織（Subforum）も設置された。これには、農業相フォーラムや民間ビジネス、若手政治リーダーフォーラム、インフラ協力フォーラムなどがある。

中国政府は中南米向け直接投資のために、次の 3 基金を設立した。これらの中で最大規模の基金を有しているのが China-LAC Industrial Cooperation Investment Fund（設立 2015 年、基金額 200 億ドル、運営機関中国開発銀行）、次いで Special Loan Program for China-LAC Infrastructure Project（同 2015 年、100 億ドル、中国開発銀行）、China-LAC Cooperation Fund（同 2014 年、100 億から 150 億ドル、中国輸出入銀行）となっている<sup>6</sup>（LAC は Latin American and Caribbean の略）。

## 6. 中国の資金に期待する中南米のインフラ事情

中南米ではインフラ建設に対する資金が、不足している。国内資金に加えて海外からの資金を加えても、インフラ建設の需要に十分応えていない。このような状況で、中国の政策金融機関の融資は、既に指摘したように重要な資金源である。

中南米のインフラ整備が遅れている実態は、GDP（国内総生産）に占めるインフラ部門への投資額のシェアが、他の地域に比べて低い実態からもうかがえる（表 12）。



表 12 世界各地域の公共部門インフラ投資率（単位：％）

|             | 2009 年-2013 年 | 2013 年-2016 年 |
|-------------|---------------|---------------|
| 太平洋圏東アジア    | 14.8          | 12.2          |
| 中東・北アフリカ    | 9.1           | 8.9           |
| 南アジア        | 7.1           | 6.0           |
| サブサハラ・アフリカ  | 5.7           | 5.6           |
| 欧州・中央アジア    | 4.3           | 4.2           |
| ラテンアメリカ・カリブ | 4.5           | 4.0           |

（注）数字は当該投資額の対 GDP 比率

（出所）世界銀行, Rethinking Infrastructure in Latin America and the Caribbean, p.49,  
表 6 より抜粋

同シェアの年平均値は 2009 年-2013 年の期間における 4.5%から 2013 年-2016 年には 4.0%低下した。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が発表した、2015 年における域内の同シェアの平均値は 2.3%である<sup>7</sup>。

ECLAC の見解によれば（2017 年 5 月 15 日付）、域内の持続的な経済発展のために、GDP に占める必要なインフラ投資比率は、年率 6.2%としており、これに相当する域内合計金額は、3,200 億ドルに上る。

しかし、ECLAC 域内の多くの諸国では、同比率はこの基準値を下回っている。中南米で、インフラ投資額（2015 年）で、投資比率 6.2%基準を超えたのはコロンビアとペルーの 2 か国だけである（文末脚注<sup>7</sup>の infralaam データによる）（表 13）。

表 13 中南米各国のインフラ投資 2015 年（単位：億ドル、％）

|        | インフラ投資額 |       |       | インフラ投資額の対 GDP 比率 |       |     |
|--------|---------|-------|-------|------------------|-------|-----|
|        | 公共部門    | 民間部門  | 合計    | 公共部門             | 民間部門  | 合計  |
| ブラジル   | 235.0   | 82.5  | 317.5 | 1.3              | 0.4   | 1.7 |
| コロンビア  | 70.0    | 118.5 | 188.5 | 2.4              | 4.1   | 6.5 |
| メキシコ   | 124.8   | 41.1  | 165.9 | 1.1              | 0.4   | 1.4 |
| ペルー    | 49.0    | 81.5  | 130.5 | 2.6              | 4.3   | 6.9 |
| アルゼンチン | 99.1    | ----- | 99.1  | 1.6              | ----- | 1.6 |

（注）アルゼンチンは公共部門の実績のみを計上

（出所）ECLAC, InfraLatam データより抜粋

同表によれば、これら 2 か国が他の諸国と異なる特色としては、民間部門がインフラ投資に占めるシェアが高いことである（同表のインフラ投資投資額の対 GDP 比率については、民間部門が公共部門を上回っている）。

このように、中南米の多くの国が持続的な成長に必要なインフラ投資が、不足している。中国はこのような現状に着目して、対中南米関係強化策として、インフラ部門への投融資を強化し、合わせて中国企業による関連輸出と直接投資の拡大効果を狙っている。

資源開発やインフラ部門への投資は、一国内で完結する例もあるが、多国間が関係するプロジェクトもある。地域統合を進めて開発効果を上げるために、特に輸送やエネルギー供給に関係する分野では、多国間の共同プロジェクトが必要になる。中国がこのようなプロジェクトに参入するには、中国-CELAC が果たす役割が大きい。資源やインフラ投資への進出には、企業と政府機関のタイアップが不可欠である。

一方、南米諸国（カリブとパナマ以北の中米を除く）は、広域インフラ開発に取り組む機関である COSIPLAN（南米インフラ計画審議会 Consejo Suramericano de infraestructura y Planeamiento）を設立して、具体的なプロジェクトである IIRSA（南米地域インフラ統合イニシアティブ Iniciativa para la Integración de Infraestructura Regional Sudamericana）を計画して、実施している。

なお、COSIPLAN は南米 12 か国によって結成された南米諸国連合（スペイン語略称 UNASUR）の関係機関である。UNASUR は 2004 年 12 月に開催された南米サミットで創設された南米共同体を前身としている。2007 年 4 月の第 1 回南米エネルギー・サミットで南米諸国連合に改称した。UNASUR は南米諸国民の文化・社会・経済・政治面における統合と団結の場を構築することを目指している。そのための優先課題の一つがインフラ整備で、これを踏まえて COSIPLAN が組織され、IIRSA プロジェクトが進められている。

インフラ開発も、投資規模が大きくなれば政府機関の資金が欠かせない。また、海外からの資金も政府系金融機関に依存する機会が増える。従って、海外からの資金導入や企業参加について決定するためには、政府間交渉がかかせない。交渉の場としては国際機関も、重要な機能を担っている。その意味で、COSIPLAN 各国が参加している中国-CELAC フォーラムも同様の役割を担っている。

COSIPLAN のプロジェクト規模は、海外からの資金調達分も含んでいる。COSIPLAN が 2016 年に実施した IIRSA プロジェクトの推定投資額は 1,914.2 億ドルで、プロジェクトの数は 581 件に上る<sup>8</sup>。同件数の内訳によれば、国内プロジェクト 482 件（83%）が最多

で、次いで 2 国間プロジェクト 94 件（16.1%）、多国間プロジェクト 5 件（0.9%）となっている。分野別の件数構成は輸送インフラ 518 件、エネルギー 51 件、通信 7 件である。

IIRSA によるインフラ投資では、公的部門がプロジェクト件数と資金源の両方で、民間部門と公的・民間部門合弁を上回る実績を上げている（表 14）。

**表 14 COSIPLAN のインフラ投資（2016 年）（投資額単位：億ドル）**

|     | 公的部門    | 民間部門  | 公・民合弁 | 合計      |
|-----|---------|-------|-------|---------|
| 件数  | 475     | 71    | 35    | 581     |
| 投資額 | 1,176.9 | 359.3 | 378.0 | 1,914.2 |

（出所）UNASUR COSIPLAN Activity Report 2016 46 頁より作成

同表によれば公的部門のプロジェクト件数（475 件）は全件数（581 件）の 82%を、投資額（1,176.9 億ドル）は全体（1,914.2 億ドル）の 61%をそれぞれ占めた。これに公的部門と民間部門の合弁プロジェクトを加えると、南米におけるインフラプロジェクトでは、公的部門の果たす役割の重要性がうかがえる。

インフラ投資の分野では、輸送インフラ向けのプロジェクト件数が、全件数の 89%（518 件）を占める。輸送インフラ向け投資額（1,339.6 億ドル）の内訳では、道路部門が 634.8 億ドルで最大額を計上した。同部門の件数も 258 件で、輸送インフラ総件数（518 件）の 50%を占めた。鉄道向けプロジェクト件数（61 件）は河川航路向けプロジェクト（76 件）に次ぐ 3 位であるが、投資額（479.2 億ドル）は道路に次ぐ規模である。鉄道は資源開発とも関連している。特に、ブラジルでその傾向が顕著である。新しい鉱山開発プロジェクトでは、採掘された鉱石を輸送するために鉄道路線が敷設され、更にその鉄道は輸出港の建設も伴う事例もあり、これらの複合的なプロジェクトが形成されている。また、これらの中には当事国の政府機関や企業に加えて、外資系企業も参加する大規模な合弁事業が形成されるプロジェクトも実施されている。

## 7. 世界の手企業が目する南米鉄道プロジェクト

南米各国が鉄道関係のプロジェクトに積極的なことに、世界の主要な関連企業も注目し

ている。その分野は既存の鉄道路線の改良工事に加えて、路線の新設や車両の調達など多岐にわたる。中国企業も意欲的に参入している。

毎年、中南米で開催される鉄道関係の国際会議（地下鉄と鉄道の 2 回）には中国企業も参加している。2017 年の地下鉄関係については、ペルーの首都リマで、The Metro LatAm2017（開催期間 5 月 3 日-5 日）が開催された。これには中国からは鉄道車両メーカー CRRC（中国語略称中国中車）が、同会議のスポンサーを引き受け、同社の幹部が講演を行った。CRRC は各国に鉄道車両を輸出している。特に輸出実績が際立って多いアルゼンチンでは、系列工場を経営している。

鉄道関係の国際会議はサンチャゴ（チリの首都）で、RailLatAm（会期：2017 年 11 月 28 日-30 日）が開催された。この会議には中国の鉄道関連企業 2 社（CRRC と CRTG）が、スポンサーに加わり、講演も行った。CRTG（China Railway Tunnel Group 中国語略称中国中铁）は、トンネル工事等の鉄道施設建設・エンジニアリング大手であり、ペルーに支社を設置している。

鉄道インフラ建設の中国企業では、中交交通建設（CCCC）が、ブラジルにおける事業を強化している。2016 年 11 月に、ブラジルのゼネコン Concremat Engenharia 社の株式 80% を取得した。ブラジル政府は国営事業組織の売却を進めており、これには鉄道路線も売却計画にふくまれている。CCCC を始め、中国の鉄道関連企業がこれらの買収に関心を寄せていることが、報道されている。ブラジルを始め、中南米各国のインフラ部門への進出については、先進国各国の主要企業も進出を目指している。また、数少ない例では、マレーシアから、Scomi 社が 2016 年 3 月、ブラジル（サンパウロ州）にモノレール設備の生産プラントを開設した。同工場では車両やモノレール・地下鉄向け設備機器を生産する。

ブラジルでは都市・近郊における交通インフラを充実させるべく地下鉄やモノレール開発需要が、高まっている。

南米における最大規模の鉄道路線計画が、ブラジル（大西洋）とペルー（太平洋）を結ぶ路線（Twin Ocean Railway）である。同路線計画では内陸国のボリビアも含まれ、また近隣諸国の鉄道が接続すれば、南米諸国がパナマ運河に代わり、陸路で大西洋・太平洋に面した港湾への輸送ルートが確保できることが期待されている。また、南米域内のロジスティックス機能を向上させる効果も期待される。同路線建設の発端は 2004 年、習近平・中国国家主席とブラジル・ペルー両大統領が合意したことであった。これに関する報道では、中国は 100 億ドルを負担すると伝えた。しかし、正確な建設工事費の積算は未だ公表されていない。

中国が同鉄道について、方針を明らかにしない間も南米各国は、実現に向けて交渉を継続した。2016 年から 2017 年には関係国の原則的な同意は成立した。同鉄道を巡る大きい変化は、2017 年に欧州諸国が協力の態度を明らかにしたことである。

ボリビア公共事業大臣の発表によれば 2017 年 1 月、スイスとドイツが融資に関心があると表明した。さらに、9 月にスペイン政府が、10 月に在ボリビア英国大使館から同国企業が注目している旨の連絡あったとのことである。

ドイツ政府は 3 月、ボリビアに通商ミッションを派遣した。これには政府からはライナー・ボンバ運輸大臣が参加した。また民間企業（40 社）には世界各地の鉄道建設に携わってきたシーメンス（Siemens）も参加した。同ミッションは 5 か国（ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ）の政府関係者と、南米横断鉄道プロジェクトについて、討議したとのことである。

同月、ドイツ政府は南米横断鉄の技術協力を進める覚書をボリビア政府と取り交わした。また、両国に加えて、ペルーとパラグアイ政府機関と企業による会議を実施することや、詳細な技術上の課題と融資、規則、規制に関する作業部会の設置にも同意した。

9 月 14 日-15 日にわたってボリビア・コチャバンバ市で、南米横断鉄道建設に関する会議が開催された。同会議の参加国は、南米からボリビア、ブラジル、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチンの 6 か国、ヨーロッパからはスイス、ドイツ、オーストリア、イタリア、スペインの 5 か国の合計 11 개국である。

内陸国ボリビアが同鉄道建設に向けて近隣諸国やヨーロッパ諸国へ、積極的に働きかけを展開したことも、大西洋側（ブラジル）と太平洋側（ペルー）の輸出港へのアクセス改善を狙っているからである。南米横断鉄道の総延長距離は、最終的に決定されていないが現在、喧伝されている総延長距離 3 万 7,500Km の内訳はボリビア 1,888.5Km、ブラジル 1,521Km、ペルー 340.5Km である。最長距離を有するボリビアとしては、投資コストの負担額も関係国で最大規模になると想定される。このような状況も、当初の中国からの提案が進展しないことから、ヨーロッパへの働きかけに転じたことが考えられる。

ボリビアでの会議に参加したヨーロッパ 5 か国では、鉄道建設や車両等の鉄道関連資材の製造業が発展している。参加国は南米横断鉄道プロジェクトが、工事の受注や車両や関連機器の輸出を期待しているだろう。アンデス山岳地帯に敷設される同鉄道プロジェクトについても、アルプス地域における経験豊富なスイスやドイツ、オーストリアの技術が期待されるだろう。

スイスからの協力関係は 12 月に、スイス政府が南米横断鉄道に協力する覚書に、ボリビアと共に署名した。モラレス・ボリビア大統領はこの覚書を取り交わすためにスイスを訪問した際に、スイスとドイツの政府関係者と鉄道企業関係者と、会談した。同大統領はこの覚書によって、スイス・ドイツコンソーシアムがプロジェクトを推進することになると評価している。この覚書では、具体的な投資額や工事日程等は決めていない。これらの詳細は今後の検討に委ねられている。

ボリビア公共事業省は今後の予定について、次のように発表した（2017 年 12 月 18 日付）。

南米横断鉄道の最終計画の作成は、2018 年に終わる。計画作成のための調査費用（1,000 万ドルから 1,500 万ドル）は、ボリビア政府が負担する。建設工事開始は 2019 年を予定して、2025 年には完成して運行を開始するとしている。

ボリビア政府は同鉄道は「21 世紀のパナマ運河」と位置づけ、南米地域におけるロジスティクス・インフラと位置づけ、完成を目指している。ドイツやスイスが協力の姿勢を示したことで、着手の準備体制の整備段階が始まった。今後は資金の確保や、関係の工事分担など、解決すべき課題も多く残されている。

## 8. パナマを重視する中国の外交戦略

本稿で引用した中国政策金融機関による中南米各国への投融資額実績の中で、パナマについては言及していない。両国は 2017 年 6 月 13 日、国交を樹立した。同時にパナマは台湾と断交した。国交樹立を契機に中国政府は、パナマに対するインフラ関連の協力を決定している。中国は国交樹立前から、パナマとの経済関係は進展していた。国交樹立発表に伴って、中国商務部は対パナマ経済関係を、次のように発表した。

国交がまだ樹立していない 2016 年の中国・パナマ間の輸出入額は 63.8 億ドルに上り、同年末における中国からパナマへの直接投資残高は、2.3 億ドルであった。2016 年に中国企業がパナマで受注したプロジェクト（工事受注額）は、13.3 億ドルであった。パナマにおける中国企業数は、約 30 社で主な業種は海運、電気通信、金融、インフラである。パナマ運河を利用する中国籍船舶は、年間 1,000 隻を超える。

パナマにおける中国企業の特徴は、前記のようにサービス部門に集中していることであ

る。パナマでは中国企業による資源開発もなかったことも、これに伴う大規模なインフラ投資を必要としない状況も影響している。中南米各国では請負工事に従事したり、さまざまな業種に関連する役務サービスの就労者が中国から派遣されている。これらの人数については、パナマは他の諸国と違った傾向がある。

中国から各国に派遣される請負工事の従事者の人数（表 15）は、本稿で取り上げたインフラや資源開発に伴う中国企業の工事関係者も含まれる（2015 年実績）。従って、これらの主要対象国であるベネズエラ等の南米諸国への派遣人数が多数を占めている。一方、同年のパナマへの派遣人数は、少ない。これには、請負工事額も他の南米諸国に比べて少ない（2015 年 1.1 億ドル）ことも影響している。

表 15 中国企業の請負工事額と派遣人数（2015 年）

|        | 請負工事額 | 年間派遣人数 | 年末の滞在者数 |
|--------|-------|--------|---------|
| 中南米合計  | 164.0 | 13,253 | 26,226  |
| ベネズエラ  | 49.4  | 3,159  | 6,711   |
| エクアドル  | 32.9  | 2,623  | 7,369   |
| アルゼンチン | 21.7  | 2,691  | 1,753   |
| ブラジル   | 20.2  | 107    | 314     |
| パナマ    | 1.1   | 60     | 115     |

（注）請負工事額単位：億ドル

（出所）中国国家统计局編『統計局『中国統計年鑑 2016』より作成

役務サービスの派遣人数（表 16）については、パナマ向けが中南米で最大の人数を占めている。同表（2015 年）によれば、中南米の年間派遣人数 2 万 287 人の内、パナマへの派遣者が 79%（1 万 6,086 人）を占めた。同年末のパナマ滞在者人数（2 万 2,194 人）は中南米総数（2 万 9,867 人）の 74%を占めた。このような傾向は、パナマが物流や国際金融、海運等のサービス産業分野で、中南米で重要な拠点を築いていることを反映している。

表 16 中国から海外向け役務サービス派遣人数（2015 年）

|        | 年間派遣人数 | 年末滞在者数 |
|--------|--------|--------|
| 中南米    | 20,287 | 29,867 |
| パナマ    | 16,086 | 22,194 |
| アルゼンチン | 27     | 94     |
| ブラジル   | -----  | 160    |
| エクアドル  | 313    | 679    |
| ベネズエラ  | 77     | 761    |

（出所）表 15 参照

中国のパナマへのインフラ投資は、国交樹立に伴う両国関係の進展に伴って増加する傾向がうかがえる。パナマは国交樹立前から、中国の資金協力を受け入れている。これに関連するインフラ関連工事に中国企業が参入する基盤は、ある程度形成されている。例えば、大手建設業の China Construction America, Inc（略称 CCA）が 2015 年 4 月、パナマにラテンアメリカ支社を設置した。CCA は中国の国有企業「中国建築工程総公司」（China State Construction Engineering Corp. 略称 CSCEC）が設立した米国籍企業である。CCA グループは土木建築やインフラ関連工事や不動産分野で、世界各地で事業を展開している大手企業である。

中国の請負工事関連の企業も、パナマでは運河や港湾分野の受注を目指してきた。世界各地で事業を展開している CHEC（China Harbour Engineering Company、中国港湾工程有限責任公司、国有企業）は既に 2002 年、バルボア港の工事を受注している。パナマでも

中国の国有企業は、中国政府や政策金融機関が関与する請負工事の受注に強みを発揮している。中国がパナマのインフラ整備に関する協力を拡大策が、顕著になってきた 2016 年以降で、大規模なプロジェクトとしては次のような港湾部門と、鉄道建設計画があげられる。

## 9. パナマ運河補強と観光産業発展を目指す港湾プロジェクト

大西洋側のパナマ運河地帯に近くに位置するマルガリータ島港で、中国企業が大規模な港湾開発を進めている。中国の民間企業 Landbridge Group（嵐橋集団）が 2016 年 5 月、



同港の管理権を 99 年間にわたって、パナマ政府（海事局）から租借する契約を結んだ。同港は、大西洋側のパナマ運河の貨物を取り扱っていて、その規模はパナマ最大である。翌 2017 年 6 月 7 日、同島でパナマ・コロソ・コンテナ・ポート（PCCP）起工式が、バレラ・パナマ大統領が出席して挙行された。同日は、パナマが中国と国交を樹立する 6 日前のことである。建設工事は Landbridge Group 等の中国企業が進め、総投資額は約 10 億ドルである。工期は最大限 3 年を見込んでいる。完成すれば、年間コンテナ取扱量は 250 万 TEU が可能である。建設される岸壁は 3 つで、その内 2 つはスーパーポスパナマックスサイズ（ネオパナマックスを上回るサイズ）の船舶用に、残りひとつはネオパナマックスサイズの船舶が接岸できる。これらの岸壁は拡張されたパナマ運河の貨物需要に対応できる規模である。

太平洋側のパナマ・シティ（Perico 島）では、2017 年 10 月に客船用ターミナルの建設が始まった。工期は 24 か月で名称は Amador Cruise Terminal。施工企業は中国の CHEC で、投資額は 1 億 6,500 万ドル。このターミナルは 2 隻の客船が同時に接岸できる。この完成によって、太平洋側に寄港する客船の増加を期待している。

## 10. パナマ国内の物流充実を目指す鉄道計画

中国がパナマで鉄道路線を建設するプロジェクトは、バレラ・大統領が 2017 年 11 月の訪中で両国が合意した。中国は同プロジェクトの事前調査に関する資金と技術的な協力を約束した。この鉄道路線は首都（パナマ・シティ）と同国東部のチリキ県を、結ぶことを計画している。チリキ県はコスタリカと国境を接している。コスタリカは中米諸国の中で、最初に台湾と断交して、中国と国交を樹立した。同県の主要産業は農業と畜産業であるが、観光客も増えている。鉄道路線は貨物輸送と並んで、観光客誘致にも資することを期待する向きもある。報道によれば、同路線は 450km で、工費は約 55 億ドルと見込まれている。中国からの借款は 20 年から 30 年の返済期間という。建設工事には中国企業が手がけることが想定される。また、その具体的な工事实施については、今後の検討に委ねられている。

海運や流通の拠点国であるパナマで、中国が今後、どの様に影響力を行使していくかは、経済効果に加えて、安全保障の観点からも今後、注目される。

## 結び ～現実的で冷静な中国観～

中国の中南米への資金協力が、急増した背景には、先進国や国際機関が、その要求に十分、対応しなかったことも影響している。しかしその反面、中国政府幹部が各国を訪問した際に発表した資金協力のプロジェクトが、実現しない状況も、批判の対象になっている。

本稿で取り上げた南米横断鉄道も、当初は中国が資金提供を発表したが、スイスやドイツに協力の主導権が移ったことから、中南米各国は海外からの資金協力については、冷静に且現実的に対応していることがうかがえる。

また、中南米においても経済開発が、人権や環境に対する配慮や汚職の有無が一層厳しく問われるようになっている。

中国の資金協力と言えども、その例外ではない。例えば、ボリビアで 2017 年 9 月の現地報道によれば、雇用安全監視事務所と農業・労働開発研究センターで、2010 年から 2017 年 8 月の期間において、工事を実施した中国企業による人権侵害と不健康な労働条件についての訴えが、少なくとも 15 件あったとのことである。

先進国や国際機関が、中南米の資金需要に十分、応えていない状況から、今後も中国の政策金融機関の投融資は無視できない役割を果たすだろう。例えば、中南米の産油国では、石油や天然ガス開発のための資金需要が旺盛である。一方、世界銀行は 2017 年 12 月、パリで開催された気候変動対策の資金確保を検討する「ワン・プラネット・サミット」で、石油や天然ガス事業への資金提供を、2019 年に打ち切ると発表した。中国は海外における資源確保の投資を拡大している。石油や天然ガスの増産に取り組む中南米が、中国の資金協力への依存を拡大する局面も予想される。

---

<sup>1</sup> 同引用資料、“China-Latin America Economic Bulletin 2017 Edition”, Jan. 2017, Boston University (BU)  
米国のボストン大学 (BU) Global Economic Governance Initiative と The Inter American Dialogue は、共同で中南米・中国の経済関係のデータベースを作成している。本稿では前記の引用資料に加えて、関連の報告書も利用した。  
なお、同報告の 2016 年版の内容については、下記の拙稿を参照。  
「資金協力が支える中国の対中南米経済戦略」、『季刊 国際貿易と投資 No.103』 pp.141-152, 2016, ITI

<sup>2</sup> China-Brazil Business Council, “Chinese Investments in Brazil 2016”, May 2017

<sup>3</sup> CAF の正式名称は Corporación Andina de Fomento で、その日本語訳はアンデス開発公社である。しかし、現在はその略称は CAF であるが、英語名称は Development Bank of Latin America (ラテンアメリカ開発銀行) を使用している。CAF 創設当初の業務対象国は、文字通りアンデス諸国であったが、現状は中南米・カリブ地域に広がっている。

- 
- <sup>4</sup> Igor Hernández and Francisco Monaldi, “Weathering Collapse:An Assessment of the Financial and Operational Situation of the VenezuelanOil Industry” (CID Working Paper No.327) ,Center for International Development at Harvard University,2016 （表 10 の原油輸出量は、同書 16 頁表 4 より引用。同表の原油価格はベネズエラ国営石油会社年次報告書より引用。）
- <sup>5</sup> 出所は中国政府機関の各国への融資プロジェクトデータベース（2017 年 6 月 30 日付）。発表機関は米国輸出入機関。情報源は各種報道で、公的には未確認情報も含む。
- <sup>6</sup> 3 投資基金のデータ出所：” Chinese Finance to LAC in 2016 “,Boston University,2017  
なお、本文中の China-LAC Cooperation Fund の基金は、次の論文では 50 億ドルと報告している。  
“ Latin America needs a plan to China’s Latin America Plan”,by Kevin Gallagher,Global Americans, March 31,2016 p.2
- <sup>7</sup> この数値はデータベース “infralatam” より引用。同データベースは ECLAC と IDB（米州開発銀行）、CAF が共同で開発、2016 年より公開された。現在、統計対象は 19 か国である。
- <sup>8</sup> UNASUR COSIPLAN Activity Report 2016